



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 南海辰村建設株式会社

上場取引所

東

コード番号 1850

URL <https://www.nantatsu.co.jp>

代表者（役職名） 取締役社長

（氏名） 浦地 紅陽

問合せ先責任者（役職名） 経理部長

（氏名） 南部 学史

TEL 06（6644）7805

半期報告書提出予定日 2025年11月12日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	22,436	△2.5	1,142	73.9	1,146	77.8	783	81.5
2025年3月期中間期	23,011	5.0	657	247.6	644	368.2	432	385.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 810百万円（103.2％） 2025年3月期中間期 398百万円（291.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	27.19	—
2025年3月期中間期	14.99	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	32,285	17,927	55.5
2025年3月期	42,867	17,290	40.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 17,927百万円 2025年3月期 17,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	6.00	6.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	48,500	△8.4	2,230	△6.3	2,240	△6.2	1,520	△11.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	28,835,730株	2025年3月期	28,835,730株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	8,131株	2025年3月期	8,131株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	28,827,599株	2025年3月期中間期	28,827,680株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報の注記)	7
3. 補足情報	8
受注高、売上高及び次期繰越高	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に景気は緩やかな回復基調となりました。その一方で、物価上昇の継続や米国の通商政策の影響、金融資本市場の変動等の影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

この間、建設業界におきましては、公共投資は補正予算の効果もあって堅調に推移し、民間設備投資も堅調な企業収益を背景に持ち直しの傾向にあるものの、建設資材価格の高止まりや労働需給の逼迫により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは「3カ年経営計画（2025～2027）」の基本方針にもとづき、主要目標数値の達成に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は前中間連結会計期間に比べ2.5%減の224億36百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ73.9%増の11億42百万円、経常利益は前中間連結会計期間に比べ77.8%増の11億46百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ81.5%増の7億83百万円となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は中間連結損益計算書における営業利益と対応しております。

（建設事業）

売上高は手持工事の進捗時期の影響等により、前中間連結会計期間に比べ2.5%減の223億50百万円となり、セグメント利益は手持工事の利益改善や追加工事の利益の上積み等により、前中間連結会計期間に比べ69.5%増の11億42百万円となりました。

（不動産事業）

売上高は不動産賃貸収入が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ5.1%減の91百万円となり、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ20.8%減の15百万円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間の資産合計は現金預金が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ105億82百万円減の322億85百万円となりました。

負債合計は短期借入金、支払手形・工事未払金等及び契約負債が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ112億20百万円減の143億57百万円となりました。

純資産合計は配当金の支払により、利益剰余金が1億72百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益7億83百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ6億37百万円増の179億27百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月28日に公表いたしました2026年3月期の連結業績予想につきましては、変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,932	7,333
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	32,043	18,319
電子記録債権	1,472	1,533
販売用不動産	986	977
未成工事支出金	394	301
材料貯蔵品	33	34
その他	725	242
貸倒引当金	△93	△60
流動資産合計	39,496	28,681
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	232	225
土地	365	365
その他(純額)	134	104
有形固定資産合計	732	695
無形固定資産	92	86
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,232	1,243
繰延税金資産	285	174
その他	1,036	1,411
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,547	2,821
固定資産合計	3,371	3,603
資産合計	42,867	32,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,333	8,271
電子記録債務	2,587	2,096
短期借入金	5,880	735
未払法人税等	535	294
契約負債	891	359
完成工事補償引当金	87	77
工事損失引当金	14	5
賞与引当金	421	327
その他	305	719
流動負債合計	24,057	12,885
固定負債		
長期借入金	100	64
退職給付に係る負債	1,315	1,304
その他	104	103
固定負債合計	1,520	1,471
負債合計	25,577	14,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	13,153	13,764
自己株式	△4	△4
株主資本合計	16,852	17,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	172
退職給付に係る調整累計額	313	291
その他の包括利益累計額合計	437	464
純資産合計	17,290	17,927
負債純資産合計	42,867	32,285

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	23,011	22,436
売上原価	21,168	20,195
売上総利益	1,842	2,241
販売費及び一般管理費	1,185	1,098
営業利益	657	1,142
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	3	6
投資事業組合運用益	-	10
その他	6	7
営業外収益合計	10	25
営業外費用		
支払利息	4	16
その他	18	5
営業外費用合計	22	22
経常利益	644	1,146
税金等調整前中間純利益	644	1,146
法人税、住民税及び事業税	140	263
法人税等調整額	72	98
法人税等合計	212	362
中間純利益	432	783
親会社株主に帰属する中間純利益	432	783

中間連結包括利益計算書
中間連結会計期間

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	432	783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	48
退職給付に係る調整額	△25	△22
その他の包括利益合計	△33	26
中間包括利益	398	810
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	398	810
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,916	95	23,011	—	23,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1	5	△5	—
計	22,919	96	23,016	△5	23,011
セグメント利益	673	19	693	△36	657

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,346	90	22,436	—	22,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1	5	△5	—
計	22,350	91	22,442	△5	22,436
セグメント利益	1,142	15	1,157	△15	1,142

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注高、売上高及び次期繰越高

①受注高

(単位:百万円)

区分			前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		比較増減(△)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
受注工事高	建築	官庁	1,710	9.5	2,467	7.5	757	44.3
		民間	8,991	50.2	21,395	65.3	12,403	137.9
		計	10,702	59.7	23,862	72.8	13,160	123.0
	土木	官庁	1,720	9.6	2,733	8.4	1,012	58.9
		民間	5,497	30.7	6,143	18.8	645	11.7
		計	7,218	40.3	8,876	27.2	1,658	23.0
合計	官庁	3,430	19.1	5,200	15.9	1,770	51.6	
	民間	14,489	80.9	27,538	84.1	13,048	90.1	
	計	17,920	100.0	32,739	100.0	14,819	82.7	

②売上高

(単位:百万円)

区分			前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		比較増減(△)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
完成工事高	建築	官庁	3,094	13.4	1,097	4.9	△1,996	△64.5
		民間	15,429	67.1	16,293	72.6	863	5.6
		計	18,523	80.5	17,390	77.5	△1,132	△6.1
	土木	官庁	892	3.9	327	1.5	△565	△63.4
		民間	3,499	15.2	4,629	20.6	1,129	32.3
		計	4,392	19.1	4,956	22.1	563	12.8
	計	官庁	3,987	17.3	1,424	6.4	△2,562	△64.3
		民間	18,929	82.3	20,922	93.2	1,993	10.5
		計	22,916	99.6	22,346	99.6	△569	△2.5
不動産事業売上高			95	0.4	90	0.4	△4	△5.1
合計			23,011	100.0	22,436	100.0	△574	△2.5

③次期繰越高

(単位:百万円)

区分			前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)		比較増減(△)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
繰越工事高	建築	官庁	4,559	8.5	3,458	4.2	△1,100	△24.1
		民間	35,547	65.9	64,281	77.3	28,733	80.8
		計	40,107	74.4	67,739	81.5	27,632	68.9
	土木	官庁	1,954	3.6	4,198	5.0	2,244	114.8
		民間	11,864	22.0	11,267	13.5	△596	△5.0
		計	13,818	25.6	15,466	18.5	1,647	11.9
合計		官庁	6,513	12.1	7,657	9.2	1,143	17.6
		民間	47,412	87.9	75,548	90.8	28,136	59.3
		計	53,926	100.0	83,205	100.0	29,279	54.3

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

以 上